

「新しい生活様式の中での社会教育の在り方について」

答申

令和4年3月

長崎市社会教育委員会議

はじめに

今期の長崎市社会教育委員会議では、長崎市教育委員会からの諮問事項「新しい生活様式の中での社会教育の在り方について」を受け、コロナ禍において緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が繰り返し発出され、対面での社会教育にたびたび制約が課される中で、つながりや学びを止めないためには、どのような取組が必要となるのかについて、社会教育委員それぞれの立場から活動を通しての取組等を交えて意見を出し合った。

コロナ禍の中において任期中2回の会議開催に留まったことから十分に議論を尽くしたとは言い難いが、本答申は、社会教育委員がコロナ禍での活動を通して、オンラインの実践など新たなつながりや学びのカタチを経験することで、対面でのつながりの重要性を再認識する中で得られた「これからの社会教育の在り方」についてまとめたものである。今後の社会教育の継続、推進のための一助となれば幸いである。

1 コロナ禍における活動や学びを継続するための取組

(1) オンラインという新しいカタチ

- 人と人との対面での接触に制限がかかる中、オンライン会議システムが次々と登場し、画面越しでの会議や研修、講座の実践が可能となった。場所や天候を選ばず、幅広い方とのつながりを可能とするそのシステムは、社会教育のツールとして強力な存在感を発揮することとなる。また、多くの離島を抱える本県の実情を考えると、移動時間の短縮、それに伴う費用の削減を可能にし、負担軽減にもつながることから、働き方改革の一助となるものでもある。
- 小中学校の学校現場においては、GIGAスクール構想のもと、1人1台の学習用端末機器が貸与されている。万が一、休校の措置が取られた場合にも、学習用端末機器を持ち帰り、学習ができるように準備を行った。また、学校行事を精選、短縮することと同時に、オンラインで参加できる環境を整えた。さらに、大会等においては、無観客で実施し、WEBで配信する方法をとった。活動の場を保障する手段として有効であった。
- 高齢者の方でもスマートフォンを所持していることから、Wi-Fi環境を整えて、リモートでの会議を行った。高齢者にとっては、安否確認や緊急連絡等でもオンラインでの連絡が必要不可欠になってくる。情報機器は、身近なものとして活用する必然性がある。

(2) 感染防止対策を徹底しながら

- 閉館の措置が解除されると、対面でのつながりを求めて集う人々。学びを止めないために、マスク着用、検温、手指消毒、人数制限、換気などの感染防止対策を十分に講じながら、活動を継続してきた。
- 地域においては、高齢者や子ども、子育て世帯等の見守り、相談支援が主な活動であり、より一層の感染防止対策を図った。訪問事業は主に電話での対応になり、手紙をポストに投函したり、管理人に様子を尋ねたり、デイサービスの利用を把握したりしながら、見守りを継続してきた。

2 コロナ前後の取組の違いから感じた利点や問題点

(1) 利点

- オンライン会議による移動時間の短縮ができること。天候、場所を選ばず幅広い方とつながることができること。
- 情報機器利用についての慣れ、理解、その手軽さや便利さを実感できたこと。
- 人数を制限したことによる、丁寧なサポートが実現できたこと。

(2) 問題点

- 学校行事、地域行事の縮小、減少によって、保護者、地域住民とのつながりが弱体化してしまうこと。
- 子どもたちのメディアへの依存、心と体への問題に影響があること。
- オンラインではなかなか深まらない理解、難しい相談業務、直接会えないことへの不安があること。
- 情報格差が広がること。
- 人との接触を過剰に敬遠してしまうこと。
- 人数を制限することで、ニーズに応えることができないこと。

3 新しい生活様式の中での社会教育の在り方について

(1) コロナ禍での活動で見えてきたこと

- 社会教育の中にも、オンライン等の情報技術が深く入り込んできたが、人と人との直接的なつながりがなくなることはない。安易に活動を取りやめるのではなく、可能な限りコミュニケーションをとる工夫を考えていかなければならない。
- オンラインは、より広い人々とのつながりを容易にした。社会教育施設に出向いて講座を受けることがこれまでは難しかった人々に対して、機会を提供することが可能になる。また、対面では少しハードルが高いと思う方に対しても、ゆるやかなつながりを生み出すことが可能になる。
- 一方で、オンライン形式に慣れてしまったことで、過度に他人との接触を避けたり、対面で実施可能にも関わらず、出向くことがなくなることも懸念される。対面で参加したくなるような仕掛けや必要感がこれまで以上に求められる。
- オンラインが定着する一方で、対面でのつながりが重要であることが再認識されるようになった。場の雰囲気であったり、向かい合う人たちの熱量であったり、対面でなければ伝わらないことは多い。大切なことは、何をオンラインで行うか、対面で行うかの使い分けである。
- 社会教育関係者は、情報技術の活用について、そのスキルを磨き続けると同時にハード面の整備が求められる。いつでもオンラインでの対応が可能になるように、環境を整えておくことが重要になってくる。また、新型コロナウイルス感染症に関する差別解消、情報格差の解消、ネットリテラシーの教育などに取り組んでいくことが大切である。
- 公民館や文化センターにおいては、パソコンやスマートフォン活用のための講座が行われている。ICT（情報通信技術）は、高齢者の見守りや緊急連絡の伝達、社会的孤立を防ぐ有効な手段となりうることから、情報格差の解消に向けて、今後も充実した取組が求められる。

(2) これからの社会教育の在り方について

コロナ禍において急速に普及したオンラインによる活動は、多くの人へ学びの機会を提供し、新たなつながりを生み出す大きなきっかけになることを踏まえると、これからの社会教育において不可欠なものといえる。ただし、その活動にあたっては、社会教育関係者の資質の向上、ネットリテラシー教育の推進などのソフト面と、社会教育施設のWi-Fi環境の整備などのハード面の充実をはかり、子どもから高齢者まで誰ひとり取り残さない情報格差の解消に取り組む必要がある。

また、一方で、従来からの対面による人と人とのつながりが、コロナ禍においてその大切さを再認識されることとなった。

これからの社会教育においては、オンラインと対面の使い分けを見極めていくことが重要である。

今後も、新型コロナウイルスの人間社会に対する挑戦は続くものと考えられるが、新型コロナウイルスが私たちの社会の在り方を決めていくのではない。私たちが社会の在り方を決めていくものである。人間社会の在り方について、新型コロナウイルスにいかに対応していくか、知恵を出し合いながら乗り越えていかなければならない。

第35期長崎市社会教育委員会議 審議等の経過

期日	内容
令和3年3月22日	教育委員会からの諮問事項「新しい生活様式の中での社会教育の在り方について」を受けて、各委員のコロナ禍での実践、取組状況などについての意見交換
令和4年2月28日 ×切	次の3点について、各委員からの意見を事務局へ書面提出 ①コロナ禍での活動を継続するために新たに取組まれたこと ②コロナ前後の取組の違いから感じた利点や問題点 ③コロナ禍での活動を通して、人と人とのつながりを新たに生み出したり、これまでのつながりをより強固なものにした取組
令和4年3月14日	各委員からの意見を踏まえて事務局で取りまとめた諮問事項に対する答申案についての協議

第35期長崎市社会教育委員名簿

任期：令和2年4月1日から令和4年3月31日まで
(◎議長、五十音順、敬称略)

氏名	所属・役職等
いわした としあき 岩下 俊明 ※1	長崎市立伊王島小学校 校長
うら かをり	長崎市新興善地区民生委員児童委員協議会 会長
おかだ まさひろ 岡田 政宏 ※2	長崎市立南小・中学校 校長
しおつき ゆう 塩月 悠	長崎純心大学人文学部 准教授
ど ひ だいじろう 土肥 大次郎	長崎大学教育学部 准教授
なかがわ ゆうじ 中川 雄二	市民活動団体「ながさきダンカーズ倶楽部」 事務局長
◎ ながま いっお 永間 逸男	長崎人権擁護委員協議会 会長
ふくしま はるか	長崎青年会議所 例会委員会副委員長
まちだ まさたか 町田 雅隆	長崎市立小江原中学校 校長
みやざき たかし 宮崎 孝	長崎市メディア安全指導員 連絡協議会 会長

※1 任期：令和3年4月15日から令和4年3月31日まで

※2 任期：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで